



2021年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年11月12日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ユニマツ リタイアメント・コミュニティ
 コード番号 9707 URL <http://www.unimat-rc.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中川 清彦
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 管理本部長 (氏名) 寺坂 淳 (TEL) 03-5413-8228
 四半期報告書提出予定日 2020年11月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第2四半期の連結業績(2020年4月1日~2020年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第2四半期	28,528	0.5	836	△55.0	575	△62.9	19	△97.7
2020年3月期第2四半期	28,381	4.0	1,859	△0.7	1,550	△3.0	849	△42.5

(注) 包括利益 2021年3月期第2四半期 52百万円(△94.1%) 2020年3月期第2四半期 880百万円 △37.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第2四半期	2.24	—
2020年3月期第2四半期	98.81	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期第2四半期	57,354	16,442	28.7	1,912.43
2020年3月期	55,861	16,579	29.7	1,928.32

(参考) 自己資本 2021年3月期第2四半 16,442百万円 2020年3月 16,579百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	0.00	—	22.00	22.00
2021年3月期	—	0.00	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	—	—	22.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	58,737	2.3	1,782	△42.0	1,261	△48.3	165	△35.1	19.19

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) — 、除外 — 社 (社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2021年3月期2Q	8,598,912株	2020年3月期	8,598,912株
② 期末自己株式数	2021年3月期2Q	1,186株	2020年3月期	1,008株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2021年3月期2Q	8,597,797株	2020年3月期2Q	8,598,068株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見直し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(四半期決算内容の入手方法について)

決算説明資料については、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	P. 6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	P. 7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 8
(継続企業の前提に関する注記)	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 8
(追加情報)	P. 8
(四半期連結損益計算書関係)	P. 8
(セグメント情報等)	P. 9
(重要な後発事象)	P. 10
3. その他	P. 10
継続企業の前提に関する重要事象等	P. 10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

介護業界は高齢者の人口増加に伴い、要介護認定者数も増加の一途をたどる一方で、約800万人ともされる団塊の世代が75歳以上となる2025年においては、介護人材は37.7万人不足すると推計されています。政府は、深刻化する人手不足に対応するため、生産性向上や国内人材の確保のための取組みを行ってもなお人材を確保することが困難な状況にある産業上の分野において、一定の専門性・技能を有する外国人材を受け入れる制度として、2019年4月に新たに創設した在留資格「特定技能」を施行しました。また、厚生労働省は、重度な要介護状態となっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができる仕組み「地域包括ケアシステム」の構築を推進しております。

このような経営環境の下、当社は持続的な成長を続けていくため、当社の代表的なビジネスモデルである複合型介護施設の運営力と収益力の更なる強化を図るとともに、既存施設との連携をも視野に、自宅に居ながらにして施設並みのサポートを受けることができる、定期巡回・随時対応型訪問介護看護「そよ風定期巡回」の新規開発を進めると同時に、看取り介護に特化した在宅ホスピス事業「西上尾ホスピスカケアそよ風」や、バラエティー豊かな食事をご自宅にお届けする新しい食事宅配サービス「食のそよ風」など、「地域包括ケアシステム」の構築の実現へ注力しております。また、介護現場の業務負担の軽減を目的に、「ICT化」による業務の効率化にも力を入れております。介護記録システム「Care Karte®」は、お客様のバイタルや食事状況、日々の変化など、手書きで行ってきた作業をタブレットを使って一元的に入力することで業務の時間が大幅に削減されるとともに、将来的には、蓄積されたデータからサービスの質の向上はもちろん、独自サービスの開発等に活用していくことも考えております。

当第2四半期連結累計期間におきましては、引き続き新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により、介護事業における在宅系サービスの利用や飲食事業の需要が減少しましたが、介護事業における入居系サービスの入居率の向上や、新規施設の売上、2020年1月に事業譲受したホテル事業の売上が寄与し、売上高は285億2千8百万円(前年同期比1億4千7百万円増)となりました。一方で、介護事業の新規施設の開設に伴う費用や全社に関わるシステム投資に伴う人件費が増加したことに加え、飲食事業及びホテル事業の減収による減益分を補うことができず、営業利益は8億3千6百万円(前年同期比10億2千2百万円減)、経常利益は5億7千5百万円(前年同期比9億7千5百万円減)となりました。また、新型コロナウイルス感染症の拡大による緊急事態宣言を受け、飲食事業の店舗及びホテル事業の施設における休業の実施や営業時間の短縮等により発生した人件費・地代家賃・減価償却費等を臨時休業等による損失として特別損失に計上したことから、親会社株主に帰属する四半期純利益は1千9百万円(前年同期比8億3千万円減)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

[介護事業]

介護事業におきましては、当第2四半期連結累計期間において、介護サービス拠点は314拠点となり、提供するサービス事業所は646事業所(2020年9月末現在)となりました。新型コロナウイルス感染症の拡大による外出自粛等の影響により、引き続きデイサービスやショートステイ等の在宅系サービスの利用控えはあったものの、グループホームや有料老人ホーム等の入居系サービスの入居率が向上したことに加え、2020年5～6月にパナソニック エイジフリー株式会社から事業譲受した7拠点の売上が寄与したことにより、売上高は内部売上高を含めて256億8千4百万円(前年同期比9億4千1百万円増)と堅調に推移した一方、新規施設の開設に伴う費用が増加し、営業利益は23億6千9百万円(前年同期比4億4千2百万円減)となりました。

[飲食事業]

飲食事業をおこなう、連結子会社の株式会社ユニマツトキャラバンの当第2四半期連結累計期間においては、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により、2020年3月期の第4四半期以降は総じて厳しい状況となりました。2020年9月に入り東京都の営業時間短縮要請や旅行自粛の解除を受け、徐々に回復傾向ではありますが、売上高は、内部売上高を含めて25億4千6百万円(前年同期比10億7千3百万円減)、営業損失は、減収による減益分を補うことができず1億8千5百万円(前年同期比1億5千6百万円増)となりました。

[ホテル事業]

2020年1月より当社にて運営を開始した「ホテルアラムダ青山」等を含むホテル事業におきましては、東京オ

オリンピック・パラリンピックの延期や新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により、旅行や出張の自粛等によってホテルの稼働率が低下したことに加えて、東京都が「Go To Travel」の除外地域となったことから、見込んでいた宿泊需要が大幅に落ち込み、当第2四半期連結累計期間の売上高は1億9千9百万円、営業損失は2億9百万円となりました。

なお、ホテル事業は、第1四半期連結会計期間より、量的な重要性が増したため、「その他」より独立区分し、報告セグメントとしております。

[その他の事業]

その他の事業におきましては、当社が運営する不動産賃貸事業、宅食事業（「食のそよ風」）、及び連結子会社が運営する有料職業紹介事業等が含まれております。当第2四半期連結累計期間においては、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響を受け、自宅で過ごす消費者に向けた宅食事業（「食のそよ風」）の需要が増加し堅調に推移しましたが、有料職業紹介事業の需要が減少したことにより、売上高は、内部売上高を含めて2億5百万円(前年同期比1千4百万円増)となりました。営業損失は2億1千9百万円(前年同期は0百万円の営業利益)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は573億5千4百万円となり、前連結会計年度末と比べ14億9千2百万円の増加となりました。

負債は、409億1千1百万円となり、前連結会計年度末と比べ16億2千9百万円の増加となりました。

純資産は、164億4千2百万円となり、前連結会計年度末と比べ1億3千6百万円の減少となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年3月期第2四半期（累計）の業績予想につきましては、2020年11月10日公表の「2021年3月期第2四半期（累計）業績予想の修正に関するお知らせ」を参照ください。また、2021年3月期通期の業績予想につきましては、2020年8月13日に公表いたしました予想値に変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,467,380	11,819,066
受取手形及び売掛金	7,529,674	7,926,069
商品及び製品	263,543	269,452
原材料及び貯蔵品	156,899	157,503
その他	2,560,379	2,386,053
貸倒引当金	△58,838	△54,573
流動資産合計	20,919,039	22,503,571
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	15,350,955	15,246,516
土地	4,900,458	4,904,424
リース資産(純額)	6,078,044	5,932,117
その他(純額)	1,533,788	1,633,541
有形固定資産合計	27,863,245	27,716,599
無形固定資産		
のれん	1,529,656	1,478,386
その他	706,125	682,965
無形固定資産合計	2,235,782	2,161,351
投資その他の資産		
差入保証金	607,616	587,385
敷金	2,353,850	2,451,125
その他	1,955,151	2,004,581
貸倒引当金	△73,235	△70,185
投資その他の資産合計	4,843,382	4,972,907
固定資産合計	34,942,409	34,850,858
資産合計	55,861,449	57,354,430

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,519,128	1,545,878
短期借入金	450,000	850,000
1年内償還予定の社債	80,000	80,000
1年内返済予定の長期借入金	2,949,446	2,950,038
リース債務	206,661	211,611
未払法人税等	254,681	504,620
未払費用	3,442,223	3,415,508
賞与引当金	555,093	565,914
その他	1,383,238	1,301,501
流動負債合計	10,840,473	11,425,073
固定負債		
社債	1,120,000	1,080,000
長期借入金	15,105,687	16,299,133
リース債務	7,347,538	7,240,485
長期預り保証金	1,798,145	1,744,927
役員退職慰労引当金	48,791	49,083
偶発損失引当金	20,000	20,000
退職給付に係る負債	1,642,225	1,682,883
資産除去債務	730,902	739,339
その他	628,164	630,982
固定負債合計	28,441,454	29,486,834
負債合計	39,281,928	40,911,907
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	8,122,974	8,122,974
利益剰余金	8,366,376	8,196,450
自己株式	△1,588	△1,775
株主資本合計	16,587,763	16,417,649
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30,345	54,060
繰延ヘッジ損益	△2,314	△2,020
退職給付に係る調整累計額	△36,273	△27,167
その他の包括利益累計額合計	△8,242	24,872
純資産合計	16,579,521	16,442,522
負債純資産合計	55,861,449	57,354,430

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
売上高	28,381,056	28,528,120
売上原価	22,189,154	23,195,645
売上総利益	6,191,902	5,332,475
販売費及び一般管理費	4,332,850	4,495,877
営業利益	1,859,051	836,597
営業外収益		
受取利息及び配当金	10,235	10,566
受取手数料	14,030	7,091
貸倒引当金戻入額	2,171	6,086
受取保険金	33,976	17,115
補助金収入	6,975	47,455
その他	24,381	30,383
営業外収益合計	91,771	118,698
営業外費用		
支払利息	278,219	272,799
その他	122,086	107,174
営業外費用合計	400,305	379,974
経常利益	1,550,517	575,322
特別利益		
補助金収入	19,144	27,400
助成金収入	—	144,574
受取補償金	34,197	—
その他	—	0
特別利益合計	53,341	171,974
特別損失		
固定資産除却損	28,961	10,172
固定資産圧縮損	16,488	24,016
臨時休業等による損失	—	203,994
その他	15,857	1,300
特別損失合計	61,306	239,482
税金等調整前四半期純利益	1,542,552	507,813
法人税、住民税及び事業税	131,512	507,669
法人税等調整額	561,424	△19,083
法人税等合計	692,936	488,586
四半期純利益	849,615	19,227
親会社株主に帰属する四半期純利益	849,615	19,227

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	849,615	19,227
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20,145	23,715
繰延ヘッジ損益	514	294
退職給付に係る調整額	9,740	9,105
その他の包括利益合計	30,399	33,114
四半期包括利益	880,015	52,342
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	880,015	52,342
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年9月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月15日 取締役会	普通株式	189,158	22.0	2019年3月31日	2019年6月10日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日 至2020年9月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月15日 取締役会	普通株式	189,153	22.0	2020年3月31日	2020年6月15日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、2020年4月7日に政府が発令した緊急事態宣言、その後の4月16日の緊急事態宣言の全国拡大により、当社グループの介護事業においては、在宅系サービスの利用の減少、飲食事業及びホテル事業においては、需要の減少に加え、臨時休業の実施や営業時間の短縮により、売上高の減少等の影響が発生しております。

新型コロナウイルス感染症の今後の拡大や収束時期等を合理的に予測することは困難なため、新型コロナウイルス感染症に関連する情報を踏まえて、2021年3月までの期間にわたり当該影響が継続すると仮定し、繰延税金資産の回収可能性の判断や減損損失の判定等の会計上の見積りを会計処理に反映しております。

なお、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響は不確定要素が多く、上記の仮定と異なる情勢となった場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 助成金収入

新型コロナウイルス感染症に関する雇用調整助成金の特別措置を受けたものであります。なお、四半期連結損益計算書に記載されている助成金収入の他に申請している雇用調整助成金の額は、15,028千円であります。

※2 臨時休業等による損失

新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言の発令を受け、当社グループの一部店舗及び施設において臨時休業を実施致しました。当該休業期間中に発生した固定費(人件費・地代家賃・減価償却費等)及び勤務調整に伴う休業手当を臨時休業等による損失として特別損失に計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	介護事業	飲食事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	24,742,706	3,561,458	28,304,165	76,891	28,381,056	—	28,381,056
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	58,725	58,725	114,154	172,880	△172,880	—
計	24,742,706	3,620,184	28,362,891	191,045	28,553,937	△172,880	28,381,056
セグメント利益又は 損失(△)	2,812,459	△29,417	2,783,042	83	2,783,126	△924,074	1,859,051

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、有料職業紹介事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△924,074千円は、セグメント間取引消去等6,744千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△930,819千円であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	介護事業	飲食事業	ホテル事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	25,658,469	2,487,524	199,270	28,345,264	182,856	28,528,120	—	28,528,120
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	25,572	59,267	—	84,840	22,370	107,210	△107,210	—
計	25,684,042	2,546,791	199,270	28,430,104	205,226	28,635,331	△107,210	28,528,120
セグメント利益 又は損失 (△)	2,369,830	△185,886	△209,581	1,974,363	△219,274	1,755,088	△918,491	836,597

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、有料職業紹介事業、宅食事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△918,491千円は、セグメント間取引消去等7,935千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△926,426千円であります。
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間から、「その他」に含めていた「ホテル事業」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、当該変更に伴う前第2四半期連結累計期間のセグメント情報に与える影響はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。